

平成23年度予算に向けた新規事業採択時評価について

【公共事業関係費】

事業区分		新規事業採択箇所数
河川事業	直轄事業	4

新規事業採択時評価結果一覧

【公共事業関係費】

【河川事業】

(直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					
最上川上流特定構造物 改築事業(大旦川排水 機場改築) 東北地方整備局	24	159	【内訳】 被害防止便益:158.3億円 残存価値:0.3億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:32 戸 年平均浸水軽減面積: 120ha	23	6.8	・排水機場改築と合わせて、山形県、村山市、東根市における流域対策(調整地、連絡水路整備及び土地利用規制等)を実施することより、10年に1回発生しうる洪水に対して、浸水家屋89戸を解消。 ・また、地域の特産品である果樹(さくらんぼ)園を含む優良農地等80haの浸水被害を軽減。	本省河川局治水課 (課長 森北 佳昭)
狩野川総合内水緊急対 策事業 中部地方整備局	8.7	41	【内訳】 被害防止便益:41.0億円 残存価値:0.09億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸 数:9戸 年平均浸水被害軽減面 積:2ha	8.9	4.6	・排水機場整備と静岡県、三島市、函南町における流域対策(貯留浸透施設整備や土地利用規制等)を実施することにより、近年最大洪水である平成10年8月洪水において、床上浸水76戸を解消。 ・平成10年8月洪水では、主要地方道が約6時間の通行止めが発生したが、整備により同規模の降雨に対して道路交通が確保される。	本省河川局治水課 (課長 森北 佳昭)
吉野川総合内水緊急対 策事業 四国地方整備局	18	22	【内訳】 被害防止便益:22.1億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸 数:7戸 年平均浸水被害軽減面 積:10ha	18	1.3	・排水機場整備と吉野川市における流域対策(貯留浸透施設整備や土地利用規制等)を実施することにより、近年最大洪水である平成16年10月(台風23号)洪水において、床上浸水66戸を解消。 ・国道192号、主要地方道志度・山川線、JR徳島線への交通遮断時間の軽減。	本省河川局治水課 (課長 森北 佳昭)
肝属川特定構造物改築 事業(南木水門改築) 九州地方整備局	17	20	【内訳】 被害防止便益 19.5億円 残存価値 0.2億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:9戸 浸水軽減面積:65ha	16	1.3	・南木川改修と一体的に整備を実施することにより、近年最大洪水である平成5年8月洪水において、浸水家屋73戸を解消。 ・鹿屋市の幹線道路である国道220号及び県道鹿屋高山串良線の浸水を解消することで、災害時の交通遮断による社会的影響を緩和。 ・消防署・公民館等の重要公共施設の浸水を解消することで、確実且つ迅速な避難活動を確保。 ・国道220号沿いの新たな商業施設の立地や農業生産基盤整備が実施された優良な農地を確保することによる長期的視野に立った土地利用の推進効果。	本省河川局治水課 (課長 森北 佳昭)

河川改修事業及び河川構造物改築事業等の優先度に係る評価の考え方【試行版】

下記の通り区分を設け、各項目ごとにA～Cの評価を行う。

○災害発生時の影響

想定氾濫区域内について

- ・浸水戸数
A：1000戸以上、 B：999～100戸、 C：100戸未満
- ・軒下浸水（2m）以上の浸水戸数
A：100戸以上、 B：99～50戸、 C：50戸未満
- ・農地浸水面積
A：1000 ha以上、 B：999～100 ha、 C：100 ha未満
- ・重要な公共施設等の有無
A：5施設以上、 B：4～3施設、 C：3施設未満
主要道路、鉄道、上水施設（浄水場等）、電話（中継所）、電気（変電所）、市役所等、警察署、消防署、保健所、学校、その他公共施設
- ・災害時要援護者関連施設の有無
B：有り
身障者施設、老人ホーム、幼稚園、病院、その他施設

○過去の災害実績

過去10箇年の実績被害を対象として

- ・浸水頻度（原則として水害統計に記載された延べ回数）
A：4回以上、 B：3～2回、 C：2回未満
- ・最大浸水戸数
A：1000戸以上、 B：999～100戸、 C：100戸未満
- ・軒下浸水（2m）以上の浸水戸数（最大）
A：100戸以上、 B：99～50戸、 C：50戸未満
- ・孤立戸数*¹（浸水家屋は除く）（最大）
A：100戸以上、 B：99～50戸、 C：50戸未満
- ・最大農地浸水面積
A：1000 ha以上、 B：999～100 ha、 C：100 ha未満
- ・避難勧告の有無
B：有り
- ・重要な公共施設等の有無
A：5施設以上、 B：4～3施設、 C：3施設未満
主要道路、鉄道、上水施設（浄水場等）、電話（中継所）、電気（変電所）、市役所等、警察署、消防署、保健所、学校、その他公共施設
- ・災害時要援護者関連施設の有無
B：有り
身障者施設、老人ホーム、幼稚園、病院、その他施設
- ・重要交通網の遮断状況
A：12時間以上、 B：6時間以上12時間未満、 C：6時間未満

○事業の緊急度

過去近3箇年の実績被害を対象として

- ・被害実績の有無
B：有り
- ・水防活動回数〔累計〕
A：10回以上、 B：9～5回、 C：5回未満

○災害発生の危険度

- ・改修目標流量に対する現況流下能力の割合
A : 0.2以下、 B : 0.21~0.49、 C : 0.5以上
- ・現況の治水安全度
A : 30年未満、 B : 30~50年未満、 C : 50年以上(直轄河川:安全に流せる洪水規模の生起確率)
A : 5年未満、 B : 5~10年未満、 C : 10年以上(補助河川:安全に流せる洪水規模の生起確率)
A : 30mm/h未満、 B : 30~50mm/h未満、 C : 50mm/h以上(補助河川:安全に流せる降雨量)
- ・災害危険区域等の指定の有無(洪水氾濫によるもの。急傾斜地・土砂災害は除く。)
B : 有り
- ・高齢化率(代表市町村の65歳以上の人口構成比)
A : 40%以下、 B : 40~30%以上、 C : 30~20%以上
- ・構造物の老朽化の度合(経過年数:河川構造物改築事業のうち河川管理施設に限る)
A : 40年以上、 B : 30年以上40年未満、 C : 20年以上30年未満

○水系上の重要度

- ・上流改修区域における想定氾濫区域内の浸水戸数
A : 1000戸以上、 B : 999 ~100戸、 C : 100戸未満

○地域開発の程度(洪水・濁水の要因となる)

- ・想定氾濫区域内で開発予定のある宅地面積
A : 10 ha以上、 B : 9~5 ha、 C : 5 ha未満
- ・流域内の開発予定面積
A : 100 ha以上、 B : 99~50 ha、 C : 50 ha未満

○治水に対する情報提供の状況

- ・ハザードマップの整備・公表の有無
B : 有り

上記の評価項目について、「A=3」「B=2」「C=1」と評点付けを行い、総合点を算出した上で、費用対効果分析結果や、事業実施上の課題への対応、社会経済情勢、重点施策の内容等と合わせ、新規採択を総合的に判断

* 1 : 孤立戸数とは、当該家屋は浸水していないものの、主要道路や鉄道施設が浸水し、(車両等によって)高度医療機関や水防機関等への緊急の輸送等ができない状態が3時間以上継続した家屋の数。

○河川局関係新規事業箇所について

事業名	事業主体	事業箇所
(1) 河川事業		
① 河川事業		
【直轄河川改修事業】		
最上川上流特定構造物改築事業（大旦川排水機場改築）	東北地方整備局	山形県村山市
狩野川総合内水緊急対策事業	中部地方整備局	静岡県田方郡函南町
吉野川総合内水緊急対策事業	四国地方整備局	徳島県吉野川市
肝属川特定構造物改築事業（甫木水門改築）	九州地方整備局	鹿児島県鹿屋市串良町
4事業		

河川事業

【河川改修事業(直轄)】

河川改修事業及び河川構造物改築事業等

直轄 機構 補助	水系名	河川名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)							総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報等																			担当課 (担当課長名)							
					総便益 (億円)	一般 資産	農作物 被害	公共土 木施設 等被害 額	営業停 止損失	家庭・ 事業所 応急対 策費用 等	残存価 値			災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10年間)							事業の緊急度		災害発生時の危険度						水系上重要	地域開発の程度	情報提供	評点			
														浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地面 積(ha)	重要公 共施設	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	最大浸 水戸数	最大軒 下浸水 戸数	最大孤 立戸数	最大浸 水農地 面積(ha)	避難勧 告(回)	重要公 共施設	災害弱 者施設	交通遮 断時間	被害 実績	水防活 動(回)	現在流 下能力 の割合	現状の 安全度	災害危 険区域						高齢化 率(%)	構造物 経過年 数	上流区 域の浸 水戸数
直轄	最上川	最上川 東北地方整備局	山形県村山市	24.2	158.6	51.8	13.0	87.8	2.6	3.1	0.3	23.4	6.8	89	0	438	8	無	3	10	0	0	320	0	6	無	約46時 間	市道 浸水	0	-	10年未満	無	31.3	38	-	1.2	108	有	32	治水課 (森北佳 昭)
直轄	狩野川	狩野川 中部地方整備局	静岡県田方郡函 南町	8.7	41	14	0.08	24	1.2	1.7	0.09	8.9	4.6	169	-	21	3	1	3	135	-	-	0.03	-	1	1	6	有	1	-	10年未満	無	23	-	-	3	88	有	29	治水課 (森北佳 昭)
直轄	吉野川	吉野川 四国地方整備局	徳島県吉野川市	18	22	7.7	0.6	13.1	0.1	0.6	0.1	18	1.3	122	0	50	6	4	5	122	0	290	50	1	6	4	7	無	9	-	10年未満	無	58	-	-	-	-	有	36	治水課 (森北佳 昭)
直轄	肝属川	肝属川 九州地方整備局	鹿児島県鹿屋市 串良町	17	20	4.0	8.4	6.8	0.1	0.2	0.2	16	1.3	73	-	225	3	無	1	40	-	-	200	3	1	無	無	無	2	0.36	10年未満	無	24	42	-	-	-	有	24	治水課 (森北佳 昭)

<small>もがみがわ</small>	<small>おおだんがわ</small>
最上川上流特定構造物改築事業（大旦川排水機場改築）	

1. 事業の概要

- 1) 位置：山形県むらやま村山市
- 2) 河川名：最上川水系最上川もがみがわ
- 3) 諸元：排水機場（ポンプ10m³/s）
- 4) 総事業費：約24.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：排水機場の機能保持と信頼性向上
- 2) 必要性：

- ・最上川の支川の大旦川下流域（山形県村山市ほか）は、標高の低い地形を呈していることから、これまで頻繁に家屋等の浸水被害が発生している。最上川との合流点に設置されている「大旦川排水機場」（昭和47年設置）は、稼働時間が非常に多く、ポンプ軸枠の破損等の故障も発生しており、施設の老朽化が著しい。また、当該地域の安全・安心を支える「大旦川排水機場」について、その機能保持と信頼性の向上が流域住民からも強く叫ばれているところであり、排水機場を改築し、浸水被害の軽減を図るものである。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
158.6億円	23.4億円	6.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：158.3億円、残存価値：0.3億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：32戸 年平均浸水被害軽減面積：120ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
89	0	438	8	無	3	10	0	0	320	0	6	無	約46時間

事業の緊急度		災害発生危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
市道浸水	0	-	10年未満	無	31.3	38年	-	1.2	108	有

5. 日程・手続き

平成23年度 排水機場の用地買収及び基礎工に着手予定

6. 関係者の意見

村山市から早期改築の強い要望がある。

箇所名：狩野川総合内水緊急対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：静岡県田方郡函南町
- 2) 河川名：狩野川水系狩野川
- 3) 諸元：排水機場（ポンプ3. 2m³/s）
- 4) 総事業費：約8.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・低平地のため、排水が不良であることや洪水時には河川水位が高いことから内水被害が多発し、当地区では近年、平成10年、14年、17年、19年と浸水被害を受けている。被害軽減対策実施の地域要請を受け、県が事務局となり国・県・市・町が総合的な内水対策を実施するためのアクションプランを平成22年3月に策定した。このアクションプランに基づき県市町等による流域対策と連携した総合内水緊急対策事業を実施し、平成10年8月豪雨規模の降雨に対して床上浸水被害の解消を図るものである。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
41.1億円	8.9億円	4.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：41.0億円、残存価値：0.09億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：床上 9戸 年平均浸水被害軽減面積：2ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
169	-	21	3	1	3	135	-	-	0.03	-	1	1	6

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	1	-	10年未満	無	23	-	-	3	88	有

5. 日程・手続き

平成23年度 排水機場の仮設工・本体工に着手予定

6. 関係者の意見

静岡県、三島市、函南町および地域住民等から早期着手に対する強い要望がある。

箇所名：吉野川総合内水緊急対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：徳島県吉野川市よしのがわし
- 2) 河川名：吉野川水系吉野川よしのがわ
- 3) 諸元：排水機場（ポンプ10m³/s）の新設
- 4) 総事業費：約18億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：10年に1回の降雨に対するほたる川の内水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・吉野川の支川ほたる川は、吉野川本川の水位が高いため、内水被害が過去10年間に5回発生。特に、平成16年10月台風23号において排水ポンプ車により緊急的な内水排除を行ったものの、122戸の浸水被害（うち床上浸水66戸）が発生しており、排水機場の設置について、再三の要望がなされている。
 - そのため、地元自治体、県、国による重層的な取り組みにより、内水被害の軽減を図るものである。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
22.2億円	17.7億円	1.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：22.1億円、残存価値：0.06億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：7戸 年平均浸水被害軽減面積：10ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断。

便益の根拠情報等													
災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
122	0	50	6	4	5	122	0	290	50	1	6	4	7

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	9	-	10年未満	無	58	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成23年度 排水機場の仮設工・本体基礎工に着手予定。

6. 関係者の意見

徳島県、吉野川市および地元住民等から早期着手に対する強い要望あり。

箇所名：^{きもつきがわ}肝属川特定構造物改築事業（^{ほのき}甫木水門改築）

1. 事業の概要

- 1) 位置：^{かのやし}鹿児島県鹿屋市串良町
- 2) 河川名：^{きもつきがわ}肝属川水系^{きもつきがわ}肝属川
- 3) 諸元：水門改築 1門（B19.3m×H4.4m）
- 4) 総事業費：約17億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：水門の老朽化施設の改築による排水機能の保持と信頼性の向上による内水浸水被害の軽減

2) 必要性：

・肝属川（きもつきがわ）の甫木水門（ほのきすいもん）（鹿児島県鹿屋市（かのやし））は、築後40年以上が経過しており、コンクリートのひび割れ、剥離や強度の低下など老朽化が進行している。また、当該河川は流下能力が低く本川合流部の河積も不足していることから、近年では平成5年、9年、17年と大きな被害が発生している。
さらには、鹿児島県による甫木川の改修（流下能力45m³/s→125m³/s）が進められていることから、受け皿となる既設水門（排水能力45m³/s→125m³/s）の改築が必要である。また、内水被害が発生している大坪地区等の地元住民より被害解消の強い要望がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
19.7億円	15.6億円	1.3 (3.1)

※ () 支川改修含む

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：19.5億円、残存価値：0.2億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：9戸 年平均浸水被害軽減面積：65ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
73	-	225	3	無	1	40	-	-	200	3	1	無	無

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	2	0.36	10年未満	無	24	42	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成23年度 水門の測量・設計に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手に対する強い要望がある。